

## 身近に存在するギャップという壁

遠藤 一秀

ギャップ：この言葉は、社会一般でも、個人間でもよく使われていて、日常語のようになっていきます。たとえば、前者の例では、「世代間ギャップ」というのを度々耳にしますし、後者の例では、「仕事をするうえで、私と彼との間に大きなギャップが存在する」といった言い方をします。辞書をひらくと、ギャップとは、溝、すき間、割れ目、大きなずれ、間隔、食い違いなどと書いてあります。たしかに、私たちは、ふだん何気なくギャップという言葉を使っていますが、大体は、溝、すき間、食い違いなどと言ってもよいときに、ギャップで済ましているようなところがあります。私の場合、人との間に温度差を感じるときに、ギャップがあるという言い方になることもあります。

さて、ここでは、ギャップを分析するのが目的ではありません。「世代間ギャップ」一つとっても、分析したらキリがないような気がします。下の世代↓上の世代に対してよりも、上の世代↓下の世代、つまり、年配者が若者と接していて感じる溝を指すことが多い言葉ですが、日常よく使われているにしては、その実態をあらためて考える機会があまりない言葉の一つに思われます。年配者もかつては若者でした、一度通ってきた道だからどこかで通じるところがあると、年配者は思いがちですが、変化の激しい時代です、若者はかつての若者とは大き

く異なる世相や文化のもとで育ったうえに、年配者とちがい過去の時代を知りません。（それでなくても「いまの若者は」というため息は古代エジプトの壁画にも刻印されていたぐらいです）年配者が、若者に理解できない部分を感じるのは、ある意味、当然のことです。年配者は、理解し合えるはずとはじめから思い込まないほうがよいかも知れません。年配者の中にも自分たちのことを化石人類と呼ぶ人もいるぐらいです。若者をちがう人種と思っただうえで接するほうが、理解する努力への抵抗感が少ないのではないのでしょうか。

分析が目的ではないと言いながら、つい「世代間ギャップ」にこだわってしまいましたが、取り上げたいのは、「世代間ギャップ」と同様むずかしい、むしろさらに難問ともいえる、「障害者をめぐる社会的ギャップ」、とくに「障害者雇用に関するギャップ」についてです。私は、四半世紀にわたり障害者を自社で雇用してきました。多いときで全社員の七割を障害者が占めていた頃から、最近ではスタッフ全体が増えたため障害者は五割といった雇用比率で推移してきましたが、この間のさまざまな経過に関しては、冊子〈心と心のマッチング〉障害者雇用の現場から〜に記しましたので、ここでは省略いたします。同冊子に記すには少々ためらわれた、障害者雇用にいまなお付きまとう無理解、偏見について、今回は取り上げたいと思います。

ご存知のように、「障害者の雇用の促進等に関する法律」により、企業や官公庁には障害者の法定雇用率が定められています。この率とは別に、障害者を積極的に雇用している会社に対しては、その雇用の動機に関し、

よろしくない見方をしている人も、まだまだ少なくありません。その見方の多くは、障害者を低賃金で雇って人件費のコストダウンにつなげているとか、障害者の雇用に伴い受けることのできる補助金・助成金等が目的ではないかといったものです。（現実には、そのような目的のところもあり、そのため、そうでないところも同類と見られることがある、新たなギャップの発生である）そこには、障害者と健常者がともに働くことの意義や、障害者を受け入れるために必要となる労働環境の整備や人員体制の見直し等に関する視点が抜け落ちています。まるで障害者を雇いさえすれば、補助金や助成金がもらえ、最賃除外の低賃金で雇用できるメリットがあるとやんばりの無理解です。助成金が交付されるのは、その事業所が障害者を雇用し続けるうえで必要と認定されたものだからです。当社は障害者社員のうちの大半が知的障害者ですが、もともと知的部位に障害を持つ者は重度障害者に区分され、さらにその中で重度知的障害という区分けがされています。当社はこの重度知的障害者が過半数を占めています。このことがコスト競争力のうえで有利に働くことはありません。一部障害者社員について最低賃金法適用除外申請をしていた時期もありますが、事前にコスト判断した結果ではなく、障害者によっては、実態に即した工賃の額にせざるを得ない作業量であったからです。外部の人からは容易に理解してもらえない部分です。内輪の話までさらしたくはありませんが、この無理解に満ちた見方を、自分にとって最も身近な存在であり、時折り障害者問題を話題にすることもあった、親族や幼なじみの一部からも、されたときには、私の中は

口惜しさで一杯になりました。もし障害者の雇用が利益に結びつくと思っっている人がいたら、また、何らかの私たちで搾取(さくしゅ)できると思っっている人がいたら、逆に、ではなぜ障害者の就職率が伸び悩んでいるかを質問したいくらいです。

この無理解というか、障害者をめぐる認識の差は、一体どこからやってくるのでしょうか。特性を生かし各分野で働いている障害者も増えてはきましたが、ただしその輪の広がりスピードは、必ずしもはかばかしくありません。なかなか輪が広がっていかないのは、景気の問題等も関係しているでしょうが、やはり社会に根強く残っっているこの無理解が原因していることは間違いないと思います。障害者をはさんで、障害者のため、あるいは少なくとも障害者の側に立って仕事や社会活動に従事している人と、他方、障害者とほとんど関係しないところで働くか、あるいは障害者のことを理解する機会もその気もなく過ごしている人との間には、深い溝が横たわっているのが現状です。知性も教養もあるはずの人が、障害者に関わる分野で働いたり活動したりしたことがないばかりに、障害者福祉に関して驚くほどの無知をさらけ出すことがあります。全面的ではなくても障害者とともに共同作業をした経験や、ともに生活した経験を持つている人なら、その後、障害者に対して好意的か否かは別として、全くの無知ということはないと思いたいものですが、はじめから理解しようという気もありません、障害者と関係する環境や立場に置かれたから、やむを得ずルーティン業務をこなしていたという人には、失礼ながら、

障害者福祉に関するたしかな知識はないかも知れません。

私の周囲や知り合いには、熱心に障害者問題に取り組んでいる人たちがいて、その中には、障害者問題に無知な一般人に対しては啓蒙が必要だと、怒りを込めて語る人もいます。高校が義務教育化同然となってからかなり経ち、四割の若者が大学進学する時代ですが、その人たちが成人となった後、かなりの割合で障害者に関し無知のままにすることに、一種の危機感を覚えるのは私だけではないと思います。なにゆえに無知がはびこったままなのでしょう。 「去る者は日々にくとし」ということわざがありますが、視界から消えていったものは、脳の中の記憶をつかさどるところからもやがて消えていくということを端的に言い表しています。これが、はじめから視界になかったとしたら、どうでしょうか。記憶をつかさどるところに残らないどころか、そもそも認識する糸口すらありません。幼児期から、障害を持った子とほとんど身近に接することなく大学まで進むことさえ可能な時代です。障害を持った子のためにと分離教育が始められ、いまではそれが全く普通となっていますが、私などより上の世代では、障害児を含めた通常学級が普通でした。通常学級といえど何やら聞こえがいいですが、要するに、今のような分離教育を実施するには、制度的にも財政的にも、いわゆる教育界の条件整備ができていなかった時代ということ。でも、それでよかったという声も、その世代の方々から聞くことがあります。同じ学級に在籍していたのですから、これ以上に、障害を持った子たちが身近な存在であったことはないでしょう。

見えないところで障害を持った子をいじめていた例もあったでしょうが、学級の中の気のきいた、とくに女子の何名かが、障害を持った子を守ってあげたり世話を焼いたりで、教師が特別な指導をしなくても、おおむね学級はうまくいっていたと聞きます。それが今では、通常学級に自閉症の子などがいた場合、大変な状況になることがあると、聞くとときがあります。担任教師がいくらひとりで頑張っても、障害児の障害特性と発達状況に応じた指導と、まわりの子どもたちへの学習指導とを両立させることは、並大抵のことではないようです。最悪の場合は、両者に対して、学習面のフォローが行き届かないこともありえます。もちろん両者で学習課題の一部を共有できる場合もあるでしょうが、かつての通常学級のようにはいかないようです。もはや分離教育をすすめていくほかない時代なのでしょう。障害の特性と発達のレベルに合わせ、専門的な知識をもった教師が、その子に特化した指導を行う。分離教育の有効性は論ずるまでもないでしょう。分離を、隔離とはとらえず、分離すること、障害児をさらし者のようにすることなく、その特性に合った環境で教育することの意義を再確認したいと思います。そうでなければ、特別支援学校のために、児童生徒一人当たり（都道府県によって）八〇〇万円〜九〇〇万円を費やす、いまの分離教育の投資効果を疑うことになります。ここで私は、分離教育を批判するつもりはありません。ただ、できれば障害児が通常学級の子と触れ合う機会がもう少し増えればとは思いません。

つい分離教育にまで話をすすめてしまいました。障害者にとって、分離が一生の中で常態化すれば、人生が

限られたものになってしまう恐れがあります。このことは、障害者から分離されている健常者に対しても同じことが言えます。憲法第十四条は「機会の均等」をうたっていますが、分離されている障害者と健常者の間に、これを持ち出したら大げさでしょうか。一部の障害者と健常者を除けば、今のままでは、お互いほとんど見知ることなく、それぞれの人生を終えていくことになりかねません。私には、これがいいことだとは思えないのです。障害者がいない家庭だから、あまり関係ない、たまたま募金等で協力しておけばいいだろうと思っている人がいたら、それは間違いです。あえて統計数値を持ち出さなくても、お分かりいただけると思いますが、もしかしたら、あなたが障害者になっていたとしても何ら不思議はないのです。あなたも社会の一員なら、障害者も社会の一員です。それぞれが共生していくのは、社会的な義務なのです。人間は社会的動物であると、よく言われます。言うまでもなく、人の関係性が集積されたものが社会です。関係性を失くしたら、人ではなくなります。早くから引きこもって、パソコンにばかり向かっていたら、廃人になりかねません。以上は個人の問題ですが、これを社会に拡大したとしたら、健常者のかなりの部分が、障害者との関係性がないという社会は、不自然というほかありません。

障害者雇用に関わってきた身として、私にとって、どうやったら周囲の健常者に対して、よりの確に障害者の問題を伝えることができるかは、長らく課題でした。今後もこの課題は続きますが、ここへさらに、障害者と健

常者の関係性を地域でいかに広く構築するかが加わった思いでいる昨今です。このことに一歩を踏み出すことで、地域社会の構成員間において、障害者をめぐるギャップが少しでも解消していけばと願っています。